

日本共産党松江市委員会機関紙

新しい松江

発行 日本共産党松江市委員会・松江市袖師町3-6 電話24-2456

9月定例会市議会終わる 吉儀敬子市議が 共産党市議団を代表して 反対討論

吉儀 けい子
市議会議員

市民の命と暮らし守って

条例案件・決算案件に反対

なう結果となったことを指摘しました。

生活保護費がさらに引き下げられ、保育所・児童クラブの待機児解消には至らず、小中学校の学力テストは子どもも教師も競争に駆り立てられる等の問題点を明らかにしました。

一方、学校給食における地産地消の取り組みが前進したこと、学校以外に二つのホテルと市立病院が、地元産の農産物を取り入れることになったこと、小中学校普通教室のエアコン設置

2018年度国民健康保険特別会計決算は、18年度中に約8億9千万円を基金に繰り入れ、年度末基金残高が18億円と異常な決算です。

国保会計異常な決算

介護保険は、3年に一度上がる仕組みとなっていて、2018年度は、第7期介護保険の初年度で1ヶ月の平均保険料が6千343円となり、制度発足の19年前に比べ、2倍となりました。

後期高齢者医療・水道・病院事業会計決算に反対

水道事業会計は、約千世帯が給水停止。病院事業会計は、時間外選定療養費と初診時選定療養費の徴収、後期高齢者医療は、短期証102件が発行され、医療から排除されています。

街頭から県議会・市議会報告

条例案件3件と交通事業会計補正予算は、市バス料金と市営駐車場の定期駐車使用料に消費税を上乗せする内容であり反対しました。

中核都市となって 初めての決算

中核市になれば、きめ細かな対応ができると言われました。ところが、一般会計において、4月から児童クラブの利用料等の値上げに続き、10月から燃やせるごみ袋の値上げと市民にとって負担を強いられました。ごみ袋に関する混乱は、行政に対する信頼を大きく損



県議・市議が街頭から訴え

4日(金)、県庁前で、日本共産党の尾村利成、大國陽介の両県議が同日閉会した9月定例会報告を行いました。また、橘祥朗、吉

儀敬子両松江市議も参加して、9月30日閉会した松江市議会9月定例会の報告を行いました。

尾村氏は、「消費税が10%増税となり、格差と貧困が広がってきた。関西電力への原発マネーの還流もあらわになった。次の総選挙で諸費税5%に引き下げ、原発ストップを」と、また「安全・安心の島根をつくるといふのなら、原発推進は定住、移住にブレーキをかけるものだ。『原発ゼロ』こそ、島根創生であり、島根原発の再稼働などあり得ない」と訴えました。

大國氏は「県は島根創生に必要な予算確保に向けてすべての事務事業の見直しを検討しているが、35人少人数学級や学校図書館への司書の配置など、県民から喜ばれている事業の継続拡充に力を尽くす」と決意を述べました。

消費税率が10%になりました。皆さんの暮らしへの影響はどうでしょうか。負担が大変で暮らしていけない、の声をよく聞きます。お客からもう側のお店も大変です。大変だねと聞くと、うつむいて申し訳なさそうにし、こんな税金止めたほうがいいねという、深くうなづくパスタ屋さん。申し訳ないと謝る寿司屋さん。これまでもらったいなかったと価格改定する洋食屋さん。価格改定せずに過ごす喫茶店。様々ですが、いずれも腹立たしく思いながら対応せざるを得ない苛立ちが感じられます。筆者が配布する雑誌も10円上がり、文句があったら安部首相に言ってくださいと開き直っています▼税金は、お金がたくさんある人はたくさん払い、少ない人は少なく払えばよい。これが原則です。だが消費税は、同じ額だけ取られます。しかも社会保障に使われるのではなく、その8割が大企業のための法人税減税に消えたことが明らかになっています。経済が落ち込んだため、所得税・住民税も減りました▼暮らしも経済も壊してしまふこんな悪税は、もう止めにしませんか。日本共産党は、消費税を緊急に5%に減税し、持てる者から税金を取る税制に転換するよう提案しています。みんなで声を上げませんか。(和)

つれづれ
徒然